



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

東

上場会社名 鈴茂器工株式会社

上場取引所

コード番号 6405

URL <https://www.suzumo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 谷口 徹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 兼 コーポレート本部長 (氏名) 越野 純子 TEL 03-3993-1371

定時株主総会開催予定日 2025年6月21日 配当支払開始予定日 2025年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	15,568	7.3	1,890	28.1	1,947	30.0	1,462	28.2
2024年3月期	14,514	7.9	1,475	22.5	1,498	31.5	1,140	38.1

(注) 包括利益 2025年3月期 1,786百万円(42.1%) 2024年3月期 1,257百万円(41.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	113.09	—	9.6	10.3	12.1
2024年3月期	88.23	—	8.1	8.5	10.2

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 27百万円 2024年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,471	15,969	81.8	1,231.06
2024年3月期	18,201	14,580	79.9	1,125.00

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,929百万円 2024年3月期 14,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,365	△1,374	△535	5,597
2024年3月期	2,288	△653	△538	6,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	413	36.3	2.9
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	439	30.1	2.9
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		30.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,750	11.1	895	△14.9	930	△14.9	680	△14.4	52.55
通 期	17,870	14.8	2,000	5.8	2,045	5.0	1,495	2.2	115.54

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	12,960,000株	2024年3月期	12,960,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	20,609株	2024年3月期	30,180株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,936,609株	2024年3月期	12,929,688株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	13,379	13.5	1,911	71.8	1,980	56.6	1,167	14.6
2024年3月期	11,792	10.0	1,112	36.3	1,264	29.2	1,018	72.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	90.23	—
2024年3月期	78.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	17,166	14,149	82.4	1,093.54
2024年3月期	16,256	13,378	82.3	1,034.67

(参考) 自己資本 2025年3月期 14,149百万円 2024年3月期 13,378百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

当社の個別業績予想につきましては、2022年3月期より開示を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に足踏みが見られるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の高まりによって景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、欧米を中心とした金融引締めや中国経済の先行き懸念などによる海外景気の下振れリスク、米国での関税政策の動向、原材料・エネルギー価格をはじめとした物価上昇、中東地域での情勢不安など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当連結会計年度は、外食・小売業における機械化や省人化の動きは引き続き継続しており、製品需要は堅調に推移しました。なお、2024年4月より製品および部品の価格改定を実施しており、国内は納品分、海外は受注分より改定を行っております。

国内は、原材料価格やエネルギー価格の高騰により、外食・小売業にとっては厳しい事業環境が続いております。前第4四半期連結会計期間においては価格改定前の駆け込み特需がありましたが、当第4四半期連結会計期間ではコメの価格高騰による事業者の設備投資計画の中止や延期等への影響があったものの、年間を通じて外食需要の回復継続、インバウンド需要の拡大、人手不足を背景とした省人化の動きは継続し、製品需要は堅調に推移しました。製品・業態別では、寿司ロボットはスーパーマーケットからの新規出店に伴う製品需要が堅調に推移したものの、大手回転寿司チェーンからの入替需要が一巡した影響により売上高は減少しました。一方、ご飯盛付けロボット（Fuwarica）はレストラン・食堂業態における大手チェーン店を中心とした入替需要や新規出店に伴う製品需要が増加しました。加えて、価格改定の効果も寄与し、国内売上高は前連結会計年度を上回りました。

海外は、インフレや金融引き締め、ウクライナ情勢や中東地域での地政学リスクの長期化などを背景に不透明な状況は継続しているものの、外食・小売業における日系企業の海外進出の増加、人手不足の深刻化や人件費の高騰による省人化の動きの継続、日本食の普及拡大により、製品需要が拡大しました。地域別では、東アジアは、モンゴル市場での米飯食の拡大に伴う食品工場向け大型機の販売が増加したものの、中国景気の低迷を背景に事業者の設備投資計画の中止や延期等への影響により、売上高は前連結会計年度を下回りました。東南アジアにおいても中国景気の影響はあったものの、日系企業を中心に製品需要が増加し、概ね前連結会計年度並みで推移しました。一方、北米は、日本食の普及や日系企業の進出が加速し、機械化や省人化の動きも高い水準で推移しており、第3四半期連結会計期間より大手スーパーマーケットチェーンでの店内調理向けに寿司ロボットの導入が開始されたことや、当第4四半期連結会計期間よりおにぎり市場の拡大に伴う大手テイクアウトチェーンへのおにぎり成型機の導入なども寄与し、製品需要は拡大しました。欧州は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰や供給懸念に伴う事業者への影響は継続しているものの、前連結会計年度より取り組んでいる現地事業者への需要の掘り起こしや販売店支援活動等の効果により、製品需要は回復基調で推移しました。加えて、国内と同様に価格改定の効果も寄与し、海外売上高は前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、155億68百万円（前連結会計年度比7.3%増）と前連結会計年度を上回る結果となりました。国内・海外別の売上高の内訳は、国内売上高が106億5百万円（同3.4%増）、海外売上高が49億62百万円（同16.6%増）となりました。

当連結会計年度の概況

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減額	増減率
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	(%)
売上高	14,514	100.0	15,568	100.0	1,053	7.3
国内	10,257	70.7	10,605	68.1	347	3.4
海外	4,257	29.3	4,962	31.9	705	16.6
売上総利益	6,855	47.2	7,864	50.5	1,008	14.7
営業利益	1,475	10.2	1,890	12.1	414	28.1
経常利益	1,498	10.3	1,947	12.5	449	30.0
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,140	7.9	1,462	9.4	322	28.2

利益面につきましては、米国の関税政策への対応として、米国子会社での現地在庫積み増しおよび円安による為替影響も相まって棚卸資産に係る未実現利益消去額が増加したものの、売上高の増加や価格改定の効果により、売上総利益は78億64百万円（同14.7%増）と前連結会計年度を上回りました。営業利益は、事業拡大に伴うベースアップの実施や人員採用による人件費や支払手数料、今後の新製品や新事業に係る研究開発費、海外の売上増に伴う荷造運送費、海外市場の需要取り込みに向けた市場調査や現地事業者へのアプローチ強化に伴う活動費、当社Webサイトのリニューアル等による広告宣伝費、前連結会計年度に実施した基幹システムの入替等による償却費、円安による海外子会社のコストの増加を中心に販売費及び一般管理費が増加したものの、売上総利益の増加により、18億90百万円（同28.1%増）と前連結会計年度を上回りました。経常利益は、19億47百万円（同30.0%増）と前連結会計年度を上回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の株式会社日本システムプロジェクトの一部事業を第1四半期連結会計期間に売却したことに伴う事業譲渡益25百万円を特別利益に計上し、14億62百万円（同28.2%増）と前連結会計年度を上回りました。

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債および純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億70百万円増加し194億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金が4億20百万円減少した一方で、電子記録債権が1億90百万円、棚卸資産が2億56百万円、建設仮勘定が10億89百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し35億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等が88百万円増加した一方で、未払費用が97百万円、退職給付に係る負債が88百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13億88百万円増加し159億69百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当金の支払により4億13百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により14億62百万円増加したこと、為替換算調整勘定が1億91百万円、退職給付に係る調整累計額が1億24百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少し55億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加額1億70百万円、棚卸資産の増加額1億85百万円、法人税等の支払額5億43百万円による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益19億70百万円、減価償却費4億49百万円等による資金の増加により、13億65百万円の資金の増加（前連結会計年度比9億22百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億28百万円、無形固定資産の取得による支出1億48百万円等の資金の減少により、13億74百万円の資金の減少（前連結会計年度比7億20百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億13百万円、長期借入金の返済による支出56百万円、リース債務の返済による支出59百万円等による資金の減少の結果、5億35百万円の資金の減少（前連結会計年度比2百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境は、関税政策など米国の政策動向が世界経済に大きな影響を及ぼすことが想定されるとともに、中国経済の先行き懸念、ウクライナ情勢や中東地域などでの地政学リスクの長期化による世界的なエネルギー価格の上昇や物価高騰の継続、世界的な金融引き締めに伴う景気後退や金融不安といった経済リスクへの注視が必要な状況が続くと想定されます。

当社グループの主要顧客である外食・小売業においては、世界的な原材料価格やエネルギー価格の高騰に伴い厳しい事業環境が続くことが想定されるものの、人手不足の進行による省人化や機械化の需要は引き続き増加していくものと考えております。

このような環境の下、国内においては、人手不足の深刻化と賃金上昇、インバウンド需要の拡大、衛生意識やフードロスへの関心の高まりを背景としたご飯盛付けロボット（Fuwarica）によるホテル、ラーメン店、旅館、社員食堂、病院といった新たな市場領域の開拓を引き続き進めていくとともに、米飯加工機械以外の提案製品やサービスラインナップを拡充し、課題解決型ソリューション提案を推進することで、1顧客あたりの売上拡大に取り組んでまいります。

海外においては、北米・東アジア・東南アジアを中心とした日系企業の海外進出の増加の継続、欧米を中心とした外食・小売業における人手不足の深刻化や人件費の高騰による機械化や省人化の動きの継続、日本食の普及拡大が引続き進んでいくものと考えております。このような海外市場における需要取り込みに向けては、グローバル大手スーパーマーケットや外食事業者への拡販、日系企業の海外進出サポートの強化、販売体制の強化・見直しを進めるとともに、欧米を中心に海外ブランディングの構築に取り組んでまいります。特に、市場拡大が大きく進んでいる北米を重点エリアとして位置づけ、活動を強化してまいります。一方で米国の関税政策による影響については、米国子会社における在庫積み上げ施策によるリスクヘッジはされているものの、今後発生する関税についての対応検討を行ってまいります。

利益面につきましては、新工場の竣工（2025年10月予定）に伴う減価償却費や一時コスト、基盤強化を目的とした新たな人事制度の導入や人員の拡充による人件費、新製品・新事業開発に向けた研究開発費を中心としたコストの増加を見込んでいるものの、売上高の増加とコストコントロールを通じて、利益の拡大を図ってまいります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高178億70百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益20億円（同5.8%増）、経常利益20億45百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億95百万円（同2.2%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017,416	5,597,109
受取手形及び売掛金	1,542,113	1,537,216
電子記録債権	311,653	501,823
棚卸資産	2,562,521	2,819,411
その他	267,105	385,716
貸倒引当金	△8,136	—
流動資産合計	10,692,674	10,841,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,089,256	4,098,054
減価償却累計額	△2,087,617	△2,190,919
建物及び構築物（純額）	2,001,638	1,907,135
機械装置及び運搬具	149,993	168,611
減価償却累計額	△69,509	△88,099
機械装置及び運搬具（純額）	80,483	80,512
工具、器具及び備品	2,211,264	2,347,764
減価償却累計額	△1,884,252	△1,992,842
工具、器具及び備品（純額）	327,011	354,921
土地	3,522,922	3,522,922
建設仮勘定	5,590	1,094,977
その他	100,960	113,032
減価償却累計額	△53,641	△45,498
その他（純額）	47,319	67,533
有形固定資産合計	5,984,965	7,028,002
無形固定資産		
ソフトウェア	532,713	473,480
その他	6,385	44,997
無形固定資産合計	539,098	518,477
投資その他の資産		
投資有価証券	47,349	47,229
繰延税金資産	673,244	760,210
その他	272,153	284,371
貸倒引当金	△7,680	△7,680
投資その他の資産合計	985,067	1,084,132
固定資産合計	7,509,132	8,630,612
資産合計	18,201,806	19,471,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,231	504,535
1年内返済予定の長期借入金	56,109	50,968
未払金	296,973	317,222
未払費用	208,482	111,077
未払法人税等	289,024	377,075
未払消費税等	113,106	29,564
賞与引当金	221,888	240,603
その他	250,118	376,859
流動負債合計	2,006,935	2,007,907
固定負債		
長期借入金	153,860	102,892
役員退職慰労引当金	3,720	4,560
退職給付に係る負債	1,208,389	1,119,801
資産除去債務	150,315	151,645
繰延税金負債	—	463
その他	97,778	115,581
固定負債合計	1,614,063	1,494,943
負債合計	3,620,998	3,502,851
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,418	1,154,418
資本剰余金	1,001,696	1,013,545
利益剰余金	12,216,103	13,265,188
自己株式	△15,975	△9,592
株主資本合計	14,356,242	15,423,560
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	269,954	461,003
退職給付に係る調整累計額	△80,204	44,599
その他の包括利益累計額合計	189,750	505,602
非支配株主持分	34,814	39,875
純資産合計	14,580,807	15,969,038
負債純資産合計	18,201,806	19,471,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	14,514,840	15,568,092
売上原価	7,659,538	7,703,970
売上総利益	6,855,301	7,864,122
販売費及び一般管理費	5,380,020	5,974,012
営業利益	1,475,280	1,890,109
営業外収益		
受取利息	2,387	4,302
受取配当金	35	37
為替差益	1,934	24,771
持分法による投資利益	9,899	27,572
保険解約返戻金	8,000	—
その他	6,491	11,204
営業外収益合計	28,748	67,888
営業外費用		
支払利息	3,529	5,357
譲渡制限付株式関連費用	1,319	285
営業補償金	—	4,724
その他	923	28
営業外費用合計	5,772	10,395
経常利益	1,498,256	1,947,602
特別利益		
固定資産売却益	75,603	4
事業譲渡益	—	25,869
特別利益合計	75,603	25,873
特別損失		
固定資産除却損	218	805
減損損失	28,644	2,460
その他	—	45
特別損失合計	28,862	3,311
税金等調整前当期純利益	1,544,997	1,970,164
法人税、住民税及び事業税	470,701	643,366
法人税等調整額	△73,829	△140,755
法人税等合計	396,872	502,611
当期純利益	1,148,125	1,467,553
非支配株主に帰属する当期純利益	7,306	4,554
親会社株主に帰属する当期純利益	1,140,819	1,462,998

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,148,125	1,467,553
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	88,363	189,434
退職給付に係る調整額	18,291	124,803
持分法適用会社に対する持分相当額	2,272	4,547
その他の包括利益合計	108,926	318,785
包括利益	1,257,052	1,786,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,247,372	1,778,850
非支配株主に係る包括利益	9,680	7,487

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,154,418	998,054	11,476,082	△20,707	13,607,847
当期変動額					
剰余金の配当			△400,797		△400,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,140,819		1,140,819
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,641		4,732	8,374
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3,641	740,021	4,732	748,395
当期末残高	1,154,418	1,001,696	12,216,103	△15,975	14,356,242

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	181,693	△98,495	83,197	25,134	13,716,179
当期変動額					
剰余金の配当			—		△400,797
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		1,140,819
自己株式の取得			—		—
自己株式の処分			—		8,374
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	88,261	18,291	106,552	9,680	116,232
当期変動額合計	88,261	18,291	106,552	9,680	864,628
当期末残高	269,954	△80,204	189,750	34,814	14,580,807

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,154,418	1,001,696	12,216,103	△15,975	14,356,242
当期変動額					
剰余金の配当			△413,912		△413,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,462,998		1,462,998
自己株式の取得				△93	△93
自己株式の処分		11,849		6,477	18,326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	11,849	1,049,085	6,383	1,067,317
当期末残高	1,154,418	1,013,545	13,265,188	△9,592	15,423,560

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,954	△80,204	189,750	34,814	14,580,807
当期変動額					
剰余金の配当			—		△413,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			—		1,462,998
自己株式の取得			—		△93
自己株式の処分			—		18,326
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	191,048	124,803	315,852	5,061	320,913
当期変動額合計	191,048	124,803	315,852	5,061	1,388,231
当期末残高	461,003	44,599	505,602	39,875	15,969,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,544,997	1,970,164
減価償却費	494,353	449,045
減損損失	28,644	2,460
のれん償却額	4,406	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,099	△8,733
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,969	18,714
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94,650	91,295
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	840	840
受取利息及び受取配当金	△2,422	△4,339
支払利息及び手形売却損	3,627	5,380
持分法による投資損益(△は益)	△9,899	△27,572
事業譲渡損益(△は益)	—	△25,869
有形固定資産売却損益(△は益)	△75,603	△4
有形固定資産除却損	218	805
保険解約返戻金	△8,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	△98,476	△170,091
棚卸資産の増減額(△は増加)	235,408	△185,566
仕入債務の増減額(△は減少)	50,950	△97,293
未払費用の増減額(△は減少)	△12,953	△100,624
未払消費税等の増減額(△は減少)	107,008	△83,776
未収消費税等の増減額(△は増加)	57,694	△77,321
その他	222,715	81,204
小計	2,663,229	1,838,717
利息及び配当金の受取額	2,422	4,339
利息の支払額	△3,529	△4,026
手形売却に伴う支払額	△97	△23
法人税等の還付額	28,091	57,338
法人税等の支払額	△403,594	△543,675
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,623	12,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,288,144	1,365,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△552,908	△1,228,932
有形固定資産の売却による収入	246,694	—
無形固定資産の取得による支出	△342,038	△148,896
貸付金の回収による収入	1,662	1,662
事業譲渡による収入	—	26,000
差入保証金の差入による支出	△8,151	△2,097
差入保証金の回収による収入	2,500	5,818
保険積立金の積立による支出	△1,751	△1,751
その他	366	△26,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,627	△1,374,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△60,545	△56,109
社債の償還による支出	△6,000	△6,000
リース債務の返済による支出	△71,577	△59,863
配当金の支払額	△400,797	△413,912
自己株式の取得による支出	—	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△538,920	△535,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,068	124,844
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,151,664	△420,307
現金及び現金同等物の期首残高	4,865,751	6,017,416
現金及び現金同等物の期末残高	6,017,416	5,597,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社が保有する有形固定資産の「その他」のうち、金型は、従来、耐用年数を2年として減価償却を行っていましたが、海外への売上高拡大やお客様の嗜好の多様化等に対応すべく、新商品投資をより積極的に行う経営方針に変更しており、今後も継続的な投資が見込まれることから、金型投資が大きく増加し金型及び償却費の重要性が高まることが予測されます。このような状況を踏まえ、より実態に合った耐用年数に見直すことが妥当と判断し、これまでの使用実績を踏まえ耐用年数を合理的に見積もった結果、当連結会計年度の期首より耐用年数を8年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ65,687千円増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、米飯加工機械関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125.00円	1,231.06円
1株当たり当期純利益	88.23円	113.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,140,819	1,462,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,140,819	1,462,998
普通株式の期中平均株式数(株)	12,929,688	12,936,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。